

# 国際政治の理論と現実の相互関係に関する一試論

— リベラル国際秩序・ウクライナ戦争・アメリカ外交 —

秦野 貴光

## An Exploration of the Relationship between Theory and Reality in International Relations: The Liberal International Order, the War in Ukraine, and U.S. Foreign Policy

Takamitsu HADANO

This research note seeks to explore the mutually constitutive relationship between International Relations (IR) theories and realities of international relations, with particular reference to the interplay between the recent debate on the liberal international order and current U.S. foreign policy. The research note looks at how recent developments and events surrounding U.S. foreign policy have shaped the debate between realists and liberals over the liberal international order and examines how this debate has in turn influenced U.S. responses to the war in Ukraine and given rise to the emerging disagreement as to whether the U.S. should continue to provide military, financial, and other types of assistance to Ukraine. The Biden administration has identified Russia's invasion of Ukraine as a threat to the rules-based liberal international order and has offered military and other forms of aid to Ukraine in pursuit of a just peace. However, realists and realist-leaning politicians in the U.S. are becoming increasingly vocal in their criticism of the Biden administration's policy toward the war in Ukraine, calling for an early negotiated settlement. How the Biden administration responds to this challenge will likely have a profound impact on how the debate over the liberal international order will unfold in the future.

- |                       |                                      |
|-----------------------|--------------------------------------|
| I. はじめに               | VI. ウクライナ戦争と国際政治学                    |
| II. 国際政治における理論と現実     | VII. アメリカ国内における早期停戦論の台頭              |
| III. リベラル国際秩序とは何か     | VIII. バイデン政権のかじ取り——リアリズムとリベラリズムの間で—— |
| IV. リベラル国際秩序論争とアメリカ外交 | IX. おわりに                             |
| V. バイデン政権とウクライナ戦争     |                                      |

### I. はじめに

本稿の目的は、アメリカの国際政治学においてリアリスト（現実主義者）とリベラリスト（自由主義者）の間で行われてきたリベラル国際秩序（liberal international order）をめぐる近年の論争が、アメリカの外交政策、特にウクライナ戦争に対するアメリカの対応とどのように関係しているのか

について考察することである。

次節で述べるように、国際政治における理論と現実の相互関係をめぐっては多くの議論がなされてきた。本稿ではこの大きな問題に答えを与えることはできないが、この問題を考えるための手がかりとして、アメリカ国際政治学におけるリベラル国際秩序論争に着目する。リベラル国際秩序は、アメリカ国際政治学の「2大理論」（広田 2015: 19）であるリアリズムとリベラリズムの間で近年

最も盛んに議論されているテーマの1つである。本稿では、現実の国際政治的文脈との関係に留意しながらリベラル国際秩序論争の構図と展開を概略的に示すことを試み、その上でこの論争がアメリカの外交政策、特にアメリカの対ウクライナ戦争政策にどのように反映しているのかを考察する。

本稿の構成は次の通りである。第Ⅱ節では、国際政治における理論と現実の相互関係についてこれまで国際政治学においてなされてきた議論を概観する。第Ⅲ節では、リベラル国際秩序とは何かを説明した上で、この秩序をめぐるリアリストとリベラリストの立場の違いを明らかにする。第Ⅳ節では、この立場の違いがアメリカ外交の方向性をめぐる意見の対立にどのように結びついているのかを示す。第Ⅴ節では、ロシアによるウクライナ侵攻をリベラル国際秩序への挑戦であるとしてとらえるバイデン政権のウクライナ戦争への対応を概観し、第Ⅵ節ではその対応をリアリストとリアリストがそれぞれどのように評価しているのかについて述べる。第Ⅶ節では、バイデン政権のウクライナ戦争への対応に対するリアリストの批判に呼応する形でアメリカ国内において台頭しつつある早期停戦論を取り上げ、第Ⅷ節では、こうした国内世論の変化が、リベラル国際秩序の擁護という観点からウクライナに対して積極的に支援を行ってきたバイデン政権に突き付けている課題を明らかにする。第Ⅸ節では本稿の議論をまとめる。

## Ⅱ. 国際政治における理論と現実

第一次世界大戦後、国際政治学を学問として構築するにあたって研究者が重視したことが2つあった。1つは学問としての「科学性」の向上であり、もう1つは「現実社会の政策的要請に応えること」であった(佐藤・大芝 2008: 12)。

科学性の追求は、特にアメリカの国際政治学において重視されてきた(Buzan 2018: 403)。実証主義的アプローチに基づきながら、可能な限り客観的な知識を獲得することがアメリカ国際政治学における理論研究の基本的な姿勢である。アメリカ国際政治学においては、規範、アイデンティティ、そして文化といった国際政治における観念的要因に着目するコンストラクティヴィズム(社

会構成主義)でさえ、実証主義的な方法論に基づくことが多い(例えばWendt 1999)。それだけ「科学性」への志向が強いということである。

科学性の追求と並んで重視されているのが、(政策に関連するという意味で)実用的な知識の追求である。これは学問としての国際政治学の成立過程に深く関わっている。国際政治学におけるリアリズムの代表的論者であるカーは古典的名著『危機の二十年』で以下のように述べている。

国際政治学の目的論的性格は、初めから顕著であった。国際政治学は、大規模かつ悲惨な戦争から生まれた。この新しい学問の先駆者たちを支配し鼓舞した決定的な目的とは何だったのか。それは国際政治体が抱えるこの戦争という病弊の再発を防止することであった。戦争を防止するという熱い願望こそが、この学問のそもそもの進路と方向をすべて決めたのである。(カー [1939] 2011: 34)

とりわけアメリカの国際政治学はさまざまな形でアメリカ外交に影響を及ぼしてきた(Bennett and Ikenberry 2006)。理論と政策あるいは理論と実践との分離は、学問の独立や自律性を保障するものとして歓迎されるのではなく、むしろ克服されるべき問題あるいは架橋されるべきギャップとして認識されることが多い(例えばLepgold and Nincic 2001; Maliniak et al. 2020; Walt 2005)。また、政策に有用な理論研究が重宝されるため、国際政治学における理論研究はその時々歴史的な文脈や外交課題によって規定されることが多い(Buzan 2018: 404; Lepgold 1998: 46)。

国際政治学は科学的かつ実用的であるべきであるという二つの要請が常に両立するとは限らない。政策に影響を及ぼすことを優先するあまり、研究の「科学性」が損なわれる可能性もあるからである。レヴィ(Levy 2001: 62)が述べるように、政策形成プロセスに影響を及ぼし、特定の方向に政策を転換するために国際政治学者を志したという人もいるであろう。政治を良くしたいという願いは共通でも、どのように良くしたいのかは人によって異なる。学問と政策の分離はウェーバー([1919] 1936: 47-50)が『職業としての学問』の中で取り上げた論点であるが、社会科学者が自ら

の規範的選好や望ましい社会のあり方についての考えを括弧に入れながら「科学的」な研究を行うことは簡単なことではない。

この問題を論じたウォレス (Wallace 1996: 317-8) は、国際政治学が現実の政策に関与すべきか、あるいは超然とした態度を取るべきかを議論するのではなく、「適度な距離 (semi-detachment)」を保つことが必要であると述べた。しかし、ウォレスが提案する中庸的な解決はポスト実証主義の立場からの批判を引き起こし、理論と政策との関係をめぐって議論が交わされた。ブース (Booth 1997: 376-377) とスミス (Smith 1997: 514-515) によれば、実践や政策は理論と不可分の関係にあるのであり、両者の間の「適度な距離」について議論することは無意味であるという。

本稿では、国際政治学における理論と現実の関係についての議論に決着をつけることはできない。しかし、こうした議論を踏まえつつ、特定の場所と時代において国際政治の理論と現実がどのように交錯し、また互いにどのような影響を及ぼし合っているのかを具体的に明らかにすることは可能である。以下本稿では、現代アメリカの国際政治学におけるリベラル国際秩序をめぐる論争に着目し、その論争とアメリカの外交政策、特にウクライナ戦争に対するバイデン政権の対応との関係に焦点を絞りながら議論を進めていきたい。

### Ⅲ. リベラル国際秩序とは何か

リベラル国際秩序とは何であろうか。小原 (2022: 98) によれば、『『リベラルな国際秩序』とは、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった『普遍的価値』に基づく国際秩序』のことである。これらに加えて重要な構成要素として、「開放性 (openness)」や「多国間主義 (multilateralism)」などが挙げられることがある (例えば Ikenberry 2018: 17; Lake et al. 2021: 229-32)。また、こうした価値や原則に基づいたさまざまな国際制度や国際機構もリベラル国際秩序の重要な構成要素である。小原 (2022: 300-301) は、リベラル国際秩序の具体的な構成要素として、①「第二次世界大戦後の戦勝国による戦後秩序としての国際連合システム」、②「世銀やIMFなどの国際金融機関及び世界貿易機関 (WTO、その前身のGATT) を柱

とする世界経済システム」、③「日米安全保障条約やNATOなど米国を中核とする同盟網に基づく安全保障秩序」、そして④「いわゆる『普遍的価値』と呼ばれてきた自由や人権の尊重、民主主義、法の支配に基づく国際政治秩序」の4つを挙げている。このようにリベラル国際秩序の構成要素にはさまざまなものがあり、アイケンベリー (Ikenberry 2009) が指摘しているように、その実態は時代とともに変化してきた。しかし、「開かれた、ルールに基づくシステム (an open, rule-based system)」という観念は、一貫してリベラル国際秩序の中核を構成してきた (Ikenberry 2009: 72, 84n1)。開放性や法の支配は、リベラル国際秩序の本質である。

こうした国際秩序観は、国際政治学におけるリベラリストだけでなく、欧米や日本をはじめとする国々の政治家によっても共有されている。例えば、2022年6月にドイツで開催されたG7エルマウ・サミットの首脳コミュニケは、「法の支配を遵守する開かれた民主主義国として、我々は共通の価値により推進され、ルールに基づく多国間秩序及び普遍的人権へのコミットメントにより結束する」と謳っている (外務省 2022b)。

昨今の国際政治で「法の支配 (rule of law)」や「ルールに基づく国際秩序 (rule-based international order)」といったフレーズが用いられる場合、それらはしばしば「力による一方的な現状変更の試み (unilateral attempt to change the status quo by force)」などの表現との対比で用いられる (例えば White House 2022b)。例えば、2022年度版の外交青書 (外務省 2022a: 29) には「法の支配や開放性に逆行する力による現状変更の試み」という文言がみられる。同様に、2023年1月の日米共同声明では、以下のように謳われている。

今日の我々の協力は、自由で開かれたインド太平洋と平和で繁栄した世界という共通のビジョンに根ざし、法の支配を含む我々の共通の価値に導かれた、前例のないものである。同時に、インド太平洋は、中国によるルールに基づく国際秩序と整合しない行動から北朝鮮による挑発行為に至るまで、増大する挑戦に直面している。一方、欧州では、ロシアがウクライナに対して不当かつ残虐な侵略戦争

を継続してきている。我々は、世界のいかなる場所においても、あらゆる力又は威圧による一方的な現状変更の試みに強く反対する。(外務省 2023)

同様の例は枚挙にいとまがないが、こうしたレトリックが用いられる際に前提とされているのは、「法の支配」と「力の支配」の対比である。現代国際関係は、法の支配に基づくリベラル国際秩序を擁護する国々と、国際政治は国家間の力関係が支配する権力闘争であるととらえる国々に分かれているという世界観がその背景にはある。

こうした理解は欧米諸国や日本などの規範的立場を反映するものであるが、近年になってリベラル国際秩序に対する批判がアメリカの国際政治学の内部で展開されるようになった。アメリカがリベラル国際秩序を形成する上で果たしてきた役割を踏まえると、これは注目に値する。

アメリカ国際政治学においてリベラル国際秩序への批判を展開しているのがリアリズム（現実主義）である。リアリズムは、国際政治を国家間の権力闘争と考える立場である。国際政治における法の支配やルール・制度の役割を無視するわけではないが、こうした要素を重視するリベラリストと比べると、リアリストは国際政治における力の論理をより重視する。次節以降で詳しく述べるように、アメリカ国際政治学におけるリアリストの多くは、リベラル国際秩序を痛烈に批判してきた。攻撃的リアリズム（offensive realism）の旗手として知られるミアシャイマー（Mearsheimer 2019: 50）にいたっては、リベラル国際秩序を「将来性のない失敗した事業（a failed enterprise with no future）」と断じている。

もっとも、リアリズムは力による一方的な現状変更を正当化する理論ではない。また、リアリストの多くは、国際関係におけるルールや制度が国家のパワーと密接に関連していることを指摘してきた<sup>1</sup>。現実の外交政策においても、勢力均衡の維持とリベラル国際秩序の追求が結びつくことがある（例えば Tamaki 2020: 386）。しかし、リアリズムの議論において、法の支配が力の論理に対して従属的な地位を与えられてきたことは否定できない。こうした傾向は、リベラル国際秩序をめぐる昨今の論争を通じてさらに強まってきている。

リベラル国際秩序をめぐる対立しているリアリズムとリベラリズムは、アメリカの外交の方向性に関する異なるビジョンを示している。そこで次節では、リベラル国際秩序をめぐるリアリストとリベラリストの間でどのような論争が行われてきたのか、そしてその論争がアメリカ外交の方向性をめぐる意見の対立にどのように結びついているのかを検討する。

#### IV. リベラル国際秩序論争とアメリカ外交

アメリカ型資本主義の動揺を引き起こした 2008 年の世界金融危機も、BRICS 諸国をはじめとする新興国の台頭も、リベラル国際秩序に対するリベラリストの信頼を揺るがさなかった。例えば、アイケンベリー（Ikenberry 2011）は、国際システムにおけるアメリカの相対的なパワーが低下したとしても、リベラル国際秩序が衰えることは考えられず、中国やインドといった新興国はリベラル国際秩序のルールや原則に挑戦するのではなく、自らそれに溶け込んでいくであろうと述べた。リベラル国際秩序が存続することに対して、リベラリストは確信に近いものを抱いていた。

ところが 2014 年にロシアが一方的にクリミアを併合すると、情勢が一変する。クリミア危機は、いわゆる権威主義諸国も自由民主主義的な価値を内面化していき、次第にリベラル国際秩序に統合されていくであろうという楽観論に疑問を投げかけたのである。ミード（Mead 2014）は、アメリカ主導のリベラル国際秩序が、中国やロシアなどの修正主義国家の挑戦を受けていると述べ、大国間の地政学的な対立が再び国際政治の基調となりつつあると主張した。これに対し、アイケンベリー（Ikenberry 2014: 80, 87）は、ミードがリベラル国際秩序の強さを過小評価しており、また修正主義国の脅威を誇張していると反論している。また、21 世紀の地政学対立において勝利を収めつつあるのはリベラル国際秩序を擁護する自由民主主義諸国の側であり、アメリカは貿易、同盟、多国間制度、そして外交を通じた「深いグローバルな関与政策（deep global engagement）」を引き続き遂行していく必要があるとアイケンベリーは主張した（Ikenberry 2014: 81, 84–86, 90）。クリミア危機は、リベラル国際秩序をめぐるリアリストとリベ

ラリストの間の論争が本格化する重要なきっかけとなったのであった。

この論争に一石を投じたのが、ミアシャイマー (Mearsheimer 2014) が『フォーリン・アフェアーズ (Foreign Affairs)』誌に寄せた「なぜウクライナ危機は欧米諸国の責任なのか (Why the Ukraine Crisis Is the West's Fault)」と題する論文であった。この論文の中で、ミアシャイマー (Mearsheimer 2014: 77-78, 80, 84) は、欧米諸国がウクライナを西側陣営に統合すべく推進した NATO の拡大、EU 拡大、そして民主化支援という三つの政策がリベラリストの「妄想 (delusions)」に基づくものであり、リアリズムの論理に反するこれらの一連の政策こそがウクライナ危機の原因であったと批判した。リベラル国際秩序を広げていく西側陣営の試みとロシアの戦略的利益が衝突したことが、ロシアによるクリミアの一方的な併合やウクライナ東部のドンバス地方における紛争を引き起こしたという解釈である。この論文は大きな反響を呼び、これ以降、リベラリストは守勢に立たされることになった。

ロシアによるクリミア半島の一方的な併合は、いわばリベラル国際秩序に対する「外部」からの攻撃であった。それに対し、2017年に誕生したトランプ政権が掲げたアメリカ第一主義は、リベラル国際秩序に対するその「内側」からの攻撃であるトリベラリストはとらえた。複合的相互依存やソフト・パワーなどの概念で知られるナイ (Nye 2017: 12) は、アメリカの負担の観点からリベラル国際秩序に批判的なトランプ政権の誕生、中国やインドなどの台頭に象徴される権力移行、そしてさまざまな非国家主体への権力分散などによって、リベラル国際秩序の意義が問われていると指摘した。とりわけ、アメリカ国内におけるポピュリズムの台頭こそが、リベラル国際秩序が直面する最大の挑戦であると述べている (Nye 2017: 14)。また、コルガンとコヘイン (Colgan and Keohane 2017) は、プレクジットやトランプ大統領の誕生などに象徴される、国内におけるポピュリズムの台頭がリベラル国際秩序を脅かしていることを認めている。新自由主義の台頭によって、開かれた国際経済と福祉国家を両立させることを目指したいわゆる「埋め込まれた自由主義 (embedded liberalism)」の衰退と国内社会の分断が生じ、そ

の結果、国連、EU、WTO、そして NATO をはじめとする多国間機構が、国家主権を制限しながら、一部のエリートや富裕層を優遇する不公平な国際秩序を形成しているという不信感が中産・労働者階級のあいだで広まったという。そのため、現存するリベラル秩序を、有権者の視点からみてより公平なものに変革する努力と工夫なしには、それを将来にわたって維持することは困難であるという (Colgan and Keohane 2017)。アイケンベリー (Ikenberry 2017) も同様に、自由民主主義的な価値を軽視し、開かれた貿易体制の形成や多国間ルールや制度の構築を重視してきた戦後アメリカの外交路線を正面から攻撃するトランプ政権は、リベラル国際秩序に対する脅威にほかならないと批判している。

2018年7月には、リベラル国際秩序を支えてきた国際諸制度に対するアメリカ国民の支持が低下することを危惧した国際政治学者がニューヨーク・タイムズに「なぜわれわれは国際制度と秩序を維持すべきか (Why We Should Preserve International Institutions and Order)」と題する広告を掲載し、リベラル国際秩序の重要性を世間に訴えた (*The New York Times*, July 28, 2018)。同広告は「大国同士の間で戦争が発生しなかった近現代史上最も長い期間」が実現したのはリベラル国際秩序の賜物であると述べているが、この文言は、アメリカとソ連の二極構造が冷戦期における「長い平和 (long peace)」を可能にしたと主張したギャディス (Gaddis 1986: 142) の論文の文言を明確に意識している。トランプ大統領 (当時) のように名指して批判されはしなかったものの、リアリストたちにも批判の矛先が向いていたのである<sup>2</sup>。

この広告は幅広い賛同を得たが、これに対して批判的な論者も少なくない。同盟研究で著名なリアリストであるウォルトは、同広告に署名するよう依頼されたにもかかわらず、それを断った理由を説明している。ウォルト (Walt 2018) によれば、その広告の内容は、自らのリアリズムの立場に反するだけでなく、美化されたりベラル国際秩序へのノスタルジアを示すものであり、今後の国際秩序についての具体的なビジョンを欠くものであった。

ウォルトはリベラル国際秩序へのノスタルジアを戒めたが、他のリアリストも同様の批判を展開

している。例えば、ミアシャイマー (Mearsheimer 2018) は、リベラル国際秩序のことを「重大な妄想 (the great delusion)」と呼んで批判した。また、対外政策決定論で著名なアリソン (Allison 2018a) は、リベラル国際秩序は「神話 (myth)」であると批判した。アリソン (Allison 2018a: 124-126) によれば、過去 70 年間にわたる大国間の直接戦争の不在は、いわゆるリベラル国際秩序ではなく、米ソ間の勢力均衡ならびに冷戦終結後のアメリカによる短期間の一極支配によってもたらされたものである。アメリカによる一極体制が終わり、リベラル国際秩序は権威主義国家の挑戦に直面しているという言説が流布しているが、アメリカはそもそも「神話」にすぎないリベラル国際秩序の維持に固執するのではなく、中国やロシアなどの権威主義国家との共存を模索するべきであるとアリソンは述べている (Allison 2018a: 125, 129-133)。

アリソンのこの論考にはリベラリストから反論が寄せられている。リスナーとラップ=フーパー (Lissner and Rapp-Hooper 2018) は、アメリカの戦略にとってリベラル国際秩序は依然として重要であると指摘し、国際政治における新しいパワー・バランスにリベラル国際秩序を適応させることがアメリカにとって重要であると述べている。マザー (Mazarr 2018) も同様に、アメリカが取り組むべきはリベラル国際秩序の再活性化であると主張し、アリソンはリベラル国際秩序とアメリカの介入主義を混同していると批判した。アリソン (Allison 2018b) はこれらの批判に対し、米ソ間の勢力均衡ではなくリベラル国際秩序こそが大国間戦争が発生しなかった理由であるということのリベラリストは全く証明できていないと反論した。アリソン (Allison 2020: 30) はまた別の論考で、覇権的パワーを失ったアメリカは中国とロシアが形成しつつある「新しい勢力圏」を現実として受け入れなければならないと主張している。普遍主義的なりベラル国際秩序ではなく、勢力圏に分かれた世界がこれからの国際政治の現実であるという認識である。

これまでの議論から明らかのように、リベラル国際秩序の是非をめぐって主にアメリカで展開されてきた論争は、アメリカ外交のあり方についての政策論争と密接に結びついている。アメリカ外交のあるべき姿についてリアリストとリベラリス

トは対照的なビジョンを提示しているのである。

アメリカのリアリストの間で支持を広めている戦略に「オフショア・balancing (offshore balancing)」がある。この戦略概念は、レイン (Layne 1997) が『インターナショナル・セキュリティ (International Security)』誌上で提唱したものである。アメリカの対イスラエル政策を批判したことで物議を醸したミアシャイマーとウォルト (Mearsheimer and Walt [2007] 2008: 338-341) の『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策 (The Israel Lobby and US Foreign Policy)』のなかで紹介されたこともあり、現在では多くの論者によって議論されている。石川 (2018: 141) の定義によれば、これは「米軍の前方展開を極力縮小し、かなり極端な主張によれば、ユーラシア大陸における覇権の出現を阻止する必要があるときのみ米軍を介入させる」という戦略である。

ミアシャイマーとウォルト (Mearsheimer and Walt 2016: 71-72) は、「国際制度、代議政治、開かれた市場、そして人権の尊重に基づいた世界秩序」の形成を目指すアメリカの戦略を「リベラル・ヘゲモニー (liberal hegemony)」と呼んで批判し、これに代わる戦略としてオフショア・balancing を提唱している。現在の国際環境に鑑みて、アメリカが関与すべき地域は、著しい台頭を見せる中国が覇権を獲得する可能性のある東アジアのみであり、ヨーロッパを含めたそれ以外の地域におけるアメリカの軍事的プレゼンスは縮小されるべきであると彼らは主張している (Mearsheimer and Walt 2016: 81-83)。2019 年には、アメリカの介入主義的な政策を批判し、リアリズムと自制 (restraint) の考え方に基づいた外交・安全保障政策への支持を拡大することを目的とした「クインジー研究所 (the Quincy Institute for Responsible Statecraft)」が立ち上げられた<sup>3</sup>。同研究所には、ミアシャイマーとウォルトをはじめ、オフショア・balancing の考え方に賛同する研究者や政策専門家が多く所属している (例えば Beebe 2022)。

リベラル国際秩序の重要性を訴えるリベラリストたちは、こうした言説に危機感を募らせている。ドゥードニーとアイケンベリー (Deudney and Ikenberry 2021: 8-11, 25) は、「クインジー連合 (the Quincy coalition)」が掲げる外交理念は「退行的 (regressive)」かつ「時代遅れ (outmoded)」であり、

リベラル国際主義こそが20世紀におけるアメリカ外交を成功に導いた重要な要因であったという歴史的事実をまったく理解せず、また世界が直面しているさまざまな外交課題を解決するための指針をほとんど示していないと批判している。また、バイデン政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官を務めるサリバン (Sullivan 2019) は、20世紀前半のアメリカ外交政策をオフショア・バランシングの成功例として称揚するウォルトの議論は2度の世界大戦の惨事を無視するものであると批判した。リベラリストの多くは、アメリカが国際政治に積極的に関与することこそが国際の平和と安定につながると主張し、またリベラル国際秩序をアメリカの国際政治への継続的関与を体現すると同時に、それを可能にするものであると考えている。リベラル国際秩序をめぐり、リアリストとリベラリストは真っ向から対立しているのである。

## V. バイデン政権とウクライナ戦争

リベラル国際秩序にアメリカはどのように関わるべきかをめぐるリアリストとリベラリストの間の論争は、現実の国際政治の影響を受けながら展開すると同時に、現実の国際政治の過程にも影響を及ぼしている。本節では、この論争がバイデン政権の外交理念ならびにウクライナ戦争への対応に及ぼしている影響について考察する。

2020年1月、民主党の大統領候補の指名争いを控えていたバイデン元副大統領は『フォーリン・アフェアーズ』誌に論文を寄稿し、自身の外交理念を表明した。その中でバイデン (Biden 2020) は、民主主義陣営の盟主としてアメリカが再び指導力を発揮し、国際秩序を牽引していくことが重要であると述べ、アメリカは他国との友好関係や協力、同盟、そして民主主義を重視したより開放的な外交を追求すべきであると説いている。トランプ政権の「アメリカ第一主義」からの脱却とリベラル国際主義に基づく多国間協調外交の復活が、バイデン政権の外交理念の根幹である。リベラル国際秩序の重要性を訴えてきたドゥードニーとアイケンベリー (Deudney and Ikenberry 2021: 10, 26–28) は、クインジー連合の外交理念と親和性の強かったトランプ政権の外交路線からの転換を唱えるバイデン政権に期待を寄せた。

しかし、2021年8月に実行に移されたアフガニスタンから米軍の完全撤退は、バイデン政権がリアリズムに基づいた外交を展開するのではないかという観測を生んだ。クインジー研究所のフェローであったシフリンソンと同研究所の創設者のひとりであったワーサイムが、バイデン大統領の外交アプローチを評して「実際的なリアリズム (pragmatic realism)」と呼んだことは注目に値する (Shiffrinson and Wertheim 2021)。アフガニスタンからの米軍撤退自体は、先述のバイデン論文のなかでも触れられており、バイデン外交の基本方針に背馳するものではなかった (Biden 2020: 72)。しかし、アフガニスタンからの米軍の撤退は「歴史的な敗北」であり、「対外的に圧倒的な力を行使できた米国パワーの時代が完全に終わったことを象徴」するものと受け止められた (『朝日新聞』2021.9.1 朝刊)。リベラル国際秩序のリーダーとして世界を指導するどころか、アメリカの凋落を印象付ける結果となったのである。

アフガン撤退の半年後に発生したロシアによるウクライナ侵攻は、バイデン外交にとって重要な転機となった。ウクライナ国境付近における軍事的緊張が高まりつつあった2021年12月から翌年1月にかけてのバイデン政権の対応は、ロシアの侵攻を警戒しつつも、ロシアとの対話にも応じるという比較的柔軟なものであった。ウクライナの将来的な加盟というNATOの従来の方針の撤回を求めるロシア側の諸要求には応じない姿勢を堅持しつつも (『朝日新聞』2021.12.12 朝刊)、ウクライナに米軍ならびにNATOの部隊を派遣しない方針を明らかにするなど (『朝日新聞』2022.1.27 朝刊)、バイデン政権の当初の対応は緊張のエスカレーションを避けることを目指した「リアリストティック」なものであった。

ところが2月24日のロシアによるウクライナ侵攻を境に、バイデン政権はリベラリズムを前面に押し出した対応を取るようになる。バイデン政権は、ロシアによるウクライナ侵攻を、リベラル国際秩序への挑戦としてとらえた。3月26日にワルシャワで行われた演説でバイデン大統領は、この戦争が「民主主義と専制主義、自由と抑圧、法に基づく秩序と暴力が支配する秩序の戦い」であり、ロシアによるウクライナ侵攻は「第二次世界大戦以来築かれてきた法に基づく国際秩序に対

する直接的な挑戦」であると述べている (White House 2022c)。自由や民主主義といった基本的価値に基づくリベラル国際秩序を守り抜くという決意の表明であった。

バイデン大統領は5月31日付のニューヨーク・タイムズ紙にオピニオンを寄稿し、ウクライナ戦争におけるアメリカの目標が「さらなる侵略を押し止めた自国を守るための手段を備えた、民主的で独立した、主権を有する繁栄したウクライナ」を実現することであると表明した。また、ウクライナが可能な限り強い立場でロシアとの交渉に臨めるようにするための軍事支援を行い、アメリカ政府がロシアに領土を譲るようウクライナ政府に働きかけることはないと言明した。さらには、ロシアが侵略行為の報いを受けないならば、それはルールに基づく国際秩序の終わりにつながりかねないであろうとも述べている (Biden 2022)。バイデン政権が、ウクライナへの支援とリベラル国際秩序の維持を結びつけて考えていたことは、ここからも明らかである。ウクライナ支援は、ウクライナの主権と領土保全を守るだけでなく、リベラル国際秩序を維持するためにも必要であるというのがバイデン政権の基本的な認識である。

バイデン政権のウクライナ支援について、主に軍事支援に着目しながら、ここでごく簡潔にまとめておきたい。アメリカは、2014年のクリミア危機以降、ウクライナに対して軍事支援を行ってきたが、ロシアによる侵攻を受けてウクライナへの武器の供与を大幅に拡大した (Department of Defense 2023)。アメリカが行っている軍事支援にもさまざまなものがあるが、主なものとしては同盟国や友好国に対して行っている対外軍事融資 (Foreign Military Financing: FMF) に加え、アメリカ国内の兵器在庫からの供与を可能にする緊急時大統領在庫引き出し権 (Presidential Drawdown Authority: PDA) や、より長期的な支援を想定したのものとして、アメリカ議会が割り当てた予算で新たに兵器を調達することを可能にするウクライナ安全保障支援イニシアチブ (Ukraine Security Assistance Initiative: USAI) などがある (Congressional Research Service 2023; Lopez 2023)。2022年2月26日の侵攻開始から同年会計年度末(9月末)までに総計150億ドルを超える軍事支援がPDAとUSAIを通じて行われた (Lopez

2023)。その後も現在に至るまで、バイデン政権はウクライナへの軍事支援を続けている。

また、バイデン政権は、ロシアに対する抑止を強化する目的でNATOの強化にも取り組んでいる。2022年6月に開催されたNATOマドリッド・サミットではNATO即応部隊を従来の4万人から30万人規模に拡大することが合意された (Larsen 2022: 9)。また、ロシアによるウクライナ侵攻以降、アメリカはヨーロッパへ2万人の兵力を追加で派遣している (Larsen 2022: 11)。スウェーデンとフィンランドのNATO加盟にもバイデン大統領は積極的であり、2022年5月19日にはスウェーデンのマグダレナ・アンデション首相 (当時) とフィンランドのサウリ・ニーニスト大統領をホワイトハウスに招き、両国のNATO加盟への支持を表明している (White House 2022d)。本稿執筆時点では、フィンランドは加盟を果たしたものの、スウェーデンの加盟に関してはトルコがクルド問題を理由に難色を示している。バイデン政権は引き続きスウェーデンのNATO加盟に向けて必要な働きかけを行っていくであろう。

バイデン政権はこうした軍事支援以外にも、さまざまな措置を通じてウクライナを支援している。ウクライナに対する資金援助や人道支援はもちろんのこと、ロシアに対してはSWIFTからの排除をはじめとする経済・金融制裁を課していることは周知のとおりである。こうした措置を通じて、ウクライナの主権と領土保全を守り、さらには法の支配に基づくリベラル国際秩序を維持することをバイデン政権は目標として掲げているのである。

## VI. ウクライナ戦争と国際政治学

次に、国際政治学者がウクライナ戦争ならびにバイデン政権の対応をどのようにとらえたのかを見ていきたい。単純化を恐れずにいえば、リベラリストはバイデン政権のウクライナへの支援に概ね肯定的であり、リアリストはそれに批判的あるいは懐疑的である。

リベラリストの多くは、バイデン政権同様、ロシアによるウクライナ侵攻をリベラル国際秩序への脅威としてとらえており、またバイデン政権の対応にも概ね肯定的である。例えば、ダルダーと



リンゼイ (Daalder and Lindsay 2022: 120–121) は、ロシアによるウクライナ侵攻はルールに基づく秩序が崩壊する危険を裏付けるものであると述べ、米欧諸国は「弱肉強食 (the law of the jungle) ではなく法に基づく秩序を促進する国際秩序を再構築」すべきであると説いている。また、G7 構成国にオーストラリア、ニュージーランド、韓国、EU、そして NATO を加えた「G-12 を形成することが、法に基づく秩序を再活性化させる最後のかつ最大の望みである」という (Daalder and Lindsay 2022: 124)。リベラル国際秩序を擁護してきたアイケンベリー (Ikenberry 2022: 60, 72–73) も、ウクライナ戦争はウクライナの将来だけでなく、世界秩序のあり方にもかかわる問題であり、世界を地域ブロックや勢力圏に分割しようと試みる中国やロシアの挑戦に直面している今こそ、アメリカは開かれた法に基づく秩序というリベラル国際主義のビジョンを積極的に示していくべきであると主張している。ロシアによるウクライナ侵攻はリベラル国際秩序に対する脅威ではあるが、アメリカはこの機会を活かして自由民主主義陣営の結束を強め、リベラル国際秩序を再生すべきであるという考えは、多くのリベラリストが共有するものである (例えば Beckley and Brands 2022)。

次に、リアリストの反応である。多くのリアリストにとって、ロシアによるウクライナ侵攻はリベラル国際主義の破綻の証左であり、またリアリズムの従来主張の正しさを証明するものでもある。ウォルト (Walt 2022a) は、リベラリストが重視する国際法や国際機関、経済的相互依存、そしてソフト・パワーは、ロシアによるウクライナ侵攻を防ぐことができなかつたと断じている。NATO の拡大への批判を続けてきたミアシャイマー (Mearsheimer 2022a: 13, 21) は、バイデン政権が外交を通じてロシアの安全保障上の懸念を和らげるのではなく、将来におけるウクライナの NATO 加盟へのコミットメントを新たにすることがロシアによるウクライナ侵攻を招いたと批判した。また、ロシアの弱体化とウクライナの勝利を目標としたアメリカの対ウクライナ支援が、戦争を長期化させ、交渉・妥協による停戦を難しいものにしており、バイデン政権の対応を批判している (Mearsheimer 2022a: 23–25)。さらには、勢力均衡の観点から、アメリカは、中国に対抗するた

めに、ロシアと敵対するのではなく、むしろ手を組むべきであったとも主張している (Mearsheimer 2022b)。

また、リアリストの多くは、アメリカがウクライナ戦争に巻き込まれることを懸念している。ウォルト (Walt 2023) は、NATO がロシアによるウクライナ侵攻に迅速に対応したことを評価しつつも、ウクライナ戦争によってヨーロッパ諸国の安全保障面における対米依存もあらためて明らかになったとして、ヨーロッパ諸国が同地域における安全保障に対してより大きな責任を負うことを促すと同時に、アメリカの NATO へのコミットメントを減らすことを提言している。これは先に述べたオフショア・バランシングの考え方に基づいている。アメリカがウクライナ戦争に深くコミットすることに反対し、ヨーロッパの戦略的自律を主張する意見は、ミアシャイマーやウォルトをはじめ、クインジー研究所に所属する研究者の多くが共有している (例えば Wertheim 2022, 2023)。

ウクライナに対する支援の即時停止を求める意見は少数派であるが、リアリストの多くは早期の交渉による停戦が望ましいと考えている。特にクインジー研究所に所属する研究者やフェローは、早期停戦の重要性を訴えてきた。ウォルト (Walt 2022b) は、ロシアの降参やレジーム・チェンジ、あるいはプーチン大統領を戦争犯罪で訴追することなどを目標にすることは戦争の長期化とエスカレーションを招くだけであり、これ以上被害が広まる前に、戦争を終わらせることが重要であると主張している。また、ワーサイム (Wertheim 2022) は、交渉による平和を実現するためには、交渉をする準備と意思があることをロシアに示すためのジェスチャーとして、対露制裁を緩和する必要があると述べている。クインジー研究所は、ホームページ上でウクライナ戦争に関する立場を明らかにしており、アメリカが交渉による平和を実現するために積極的な役割を果たすことを求めている (Quincy Institute for Responsible Statecraft 2022)。

こうした意見は、なにもクインジー研究所に所属する研究者だけに見られるものではない。スティムソン・センター (the Stimson Center) に所属する新進気鋭のリアリストであるアッシュ

フォード (Ashford 2022) は、ロシアが一步も引かない構えを示している以上、ウクライナが完全勝利を収めることは期待できず、したがって問題は交渉による解決が必要かどうかではなく、それをいつどのような形で実現するかであり、バイデン政権は、この問題から目を背けるのではなく、そのための下準備を行う必要があると述べている。また、『フォーリン・アフェアーズ』誌を発行するシンクタンクである外交問題評議会 (the Council on Foreign Relations) の会長を務めるハースとそのシニア・フェローを務めるカプチャンも、交渉による解決のための「新しい戦略」が必要であると主張している (Haass and Kupchan 2023)。交渉と妥協はいわばリアリズムの「定石」なのである。

しかし、交渉と妥協という方法にも問題がないわけではない。交渉者間の力関係が交渉結果に反映される可能性が高いからである。交渉者間の力関係が非対称である場合、弱い立場に立つ側はより多くの譲歩を強いられることになるであろう。リアリズムの泰斗であるカーはミュンヘン会談を交渉による解決の優れた例として取り上げたことで有名であるが、リアリズムが提唱する交渉と妥協による解決は得てして弱者の犠牲を伴うのである (Fox 1985: 4)。国家安全保障問題担当大統領補佐官および国務長官としてリアリズム外交を実践したキッシンジャーは、2022年5月に開催された世界経済フォーラム年次総会 (通称ダボス会議) において、侵攻開始前の接触線を停戦ラインとすることが理想であるとの趣旨の発言を行った (Bilefsky 2022)。この発言は、クリミア半島を含むウクライナ領土の一部の割譲を示唆するものであることから、多方面から批判を浴びることになった。ウクライナのゼレンスキー大統領は、キッシンジャーの提案が1938年のミュンヘン会談ならびに対独宥和政策を想起させるものであると痛烈に批判した (Reuters 2022a)。

リアリズムはあくまでも力関係の観点から国際政治について考える立場であり、正義、道徳、あるいは国際法の問題にはさほど注意を払わない。ウクライナ戦争の早期停戦を求めるリアリストにも同じことがいえる。例えば、アッシュフォード (Ashford 2022) は、ウクライナ戦争の交渉による終結を論じた論文の中で、「領土的によりコンパ

クトなウクライナ」は「より安定的で防御しやすいであろう」と述べているが、この表現などは現実政治 (realpolitik) に徹するリアリズムの姿勢を端的に示している。

## VII. アメリカ国内における早期停戦論の台頭

こうしたリアリスト的な早期停戦論はアメリカ国内において一定の支持を得ている。例えば、ニューヨーク・タイムズの編集委員会は、2022年5月19日のオピニオン欄において、ウクライナ戦争におけるバイデン政権の目標が、ウクライナの防衛からロシアの弱体化に移行しつつあると指摘した上で、その問題点を論じた。同委員会は、ウクライナ軍がロシア軍を完全に撃退し、2014年のクリミア危機以降ロシアが不法に占拠している領土のすべてを奪還することは非現実的な目標であり、そうした目標を追求することはアメリカやNATOが戦争に巻き込まれるリスクを高めることになるかと述べている。また、核大国であるロシアとの全面対決はアメリカの国益に反するため、バイデン政権は、アメリカが供与できる支援にも限界があることをゼレンスキー政権に伝える必要があると提言した。さらには、和平交渉が行われることになった場合、ゼレンスキー政権は「領土に関する痛みを伴う決定 (painful territorial decisions)」を下さなければならないであろうが、それは「宥和政策 (appeasement)」ではないとまで述べている (Editorial Board 2022)。

アメリカ議会においても、ウクライナへの支援を阻止しようという動きが存在する。財政タカ派として知られるランド・ポール上院議員 (共和党、ケンタッキー州) は、超党派協力を背景に速やかに可決されるはずであったウクライナ追加支援法案に反対し、法案の通過を遅らせるために修正案を提出した (Morgan 2022)。同法案はその翌週に可決されたものの、ポール上院議員をはじめ、11名の共和党上院議員が反対票を投じた (Bolton 2022)。上院少数党院内総務であるミッチ・マコーネル上院議員 (共和党、ケンタッキー州) は、ポール議員の立場は「孤立主義 (isolationist)」であり、そのような立場を共有する共和党議員は「ほんの一握り (a tiny percentage)」に過ぎないとコメントした (Vakil 2022)。しかし、2022年10月18

日には、当時下院少数党院内総務を務めていたマッカーシー下院議員（共和党、カリフォルニア州）が、もし共和党が下院の多数派になった場合、ウクライナに対して「白地小切手（blank check）」を切ることはないと言明し、注目を集めた（Amiri and Freking 2022）。国内においてインフレーション問題に直面するアメリカが巨額の支援をウクライナに提供することに対する懐疑的な見方が共和党内において徐々に広まっていたことを受けての発言であった。

同様の立場は、他の有力政治家たちによっても共有されている。共和党所属のフロリダ州知事であり、トランプ前大統領に次いで共和党の次期大統領候補の有力候補と目されているロン・デサントイス（Ron DeSantis）は、FOX ニュースのアンケートへの回答のなかで、「ウクライナとロシアの『領土紛争（territorial dispute）』にこれ以上巻き込まれることはアメリカの死活的国益に合致しない」と述べ、バイデン政権が明確な目標を欠いたままウクライナに白地小切手をわたすような支援を行っていることを批判した（Reuters 2023）。しかし、ウクライナ戦争のことを「領土紛争」と呼んだことが共和党内からも批判され、デサントイスは、テレビインタビューで「領土紛争」ということばはウクライナ戦争ではなく、ウクライナ東部のドンバス地方やクリミア半島をめぐる問題のことを指していたと釈明した（Matza 2023）<sup>4</sup>。「領土紛争」と「侵略」は明確に異なる問題であり、ウクライナ戦争を「領土紛争」と呼ぶことは政治的にも法的にも問題があるが、このような発言の背景には、和平のためにはウクライナが一定の譲歩を行うことが必要であるという「リアリズム」的な発想が見え隠れする。

対ウクライナ支援に懐疑的なのは共和党所属の議員だけではない。民主党所属の議員のなかにもアメリカがウクライナに提供する軍事的・経済的支援の限界を唱える人々が存在する。2022年10月24日には、民主党所属のリベラル派下院議員30名がバイデン大統領に宛てた書簡を提出し、アメリカは戦争の長期化を避けるために、ウクライナに軍事的・経済的援助を供与するだけでなく、交渉による解決を積極的に模索していく必要があることを進言している（Zengerle 2022）。

ウクライナへの軍事支援に対するアメリカ国民

の考え方も徐々に変化している。AP 通信 NORC 公共広報センターが2023年1月26日から30日にかけて行った調査（AP-NORC Center for Public Affairs Research 2023）は、アメリカが武器や資金をウクライナに供与することに反対するアメリカ国民が次第に増えてきていることを明らかにしている。戦争の長期化とともに、アメリカ国内における世論にも変化が生じつつあるのである。リアリストのバイデン政権批判に呼応する形で、早期停戦論が台頭しつつあるのである。

## VIII. バイデン政権のかじ取り——リアリズムとリベラリズムの間で——

バイデン政権は、ロシアによるウクライナ侵攻をリベラル国際秩序に対する挑戦であるとして、ウクライナに対してさまざまな支援を行ってきた。バイデン大統領（Biden 2022）は、「この危機を通じて私の原則は『ウクライナのこと、ウクライナ抜きでは決めない』ということだ。私がウクライナ政府に対して領土を譲歩するよう陰に陽に圧力をかけることはない」と言明するなど、ウクライナの主権、領土保全、そして民族自決を最大限尊重する姿勢を示している。バイデン政権がウクライナ支援を重視する理由は、それがウクライナの主権や領土保全を守るために必要であるだけでなく、法の支配に基づくリベラル国際秩序の維持のためにも不可欠であると考えているからである。

その一方で、前節でみたように、アメリカが軍事的・資金的支援を通じて戦争に関与することに懐疑的な見方も根強く、外交交渉と妥協による停戦の模索を求める声が今後より一層高まる可能性がある。2024年の大統領選挙に向けた動きが本格化していくなかで、共和党候補からの批判をかわすために、バイデン政権が「リアリスト」的な発想に基づいた政策にシフトすることも十分に考えられる。実際、既にバイデン政権は難しいかじ取りを迫られている。

2022年11月にはワシントン・ポストが、ロシアとの交渉を受け入れる姿勢を見せるようアメリカがウクライナに密かに働きかけを行っていると報道した（Ryan et al. 2022）。これを受けて、ゼレンスキー大統領は、ウクライナがロシアと交渉を行うための前提として、「ウクライナの領土保全

の回復」「国連憲章の尊重」「戦争による全損害の賠償」「すべての戦争犯罪人の処罰」「二度と（侵略）しない保証」を提示した（『読売新聞』2022.11.9朝刊）。11月11日には、サリバン大統領補佐官が、非公式のブリーフィングにおいてこの問題に関するアメリカ政府内のコンセンサスとして、①いつ、どのように交渉を行うのかを決めるのはウクライナであること、②国連憲章に掲げられている主権と領土保全という原理に基づく「正しい平和（just peace）」を追求すること、③ロシアが支配領域の拡大を目指して行動し続ける限り、同国を誠実な交渉相手とみなすことはできないこと、そして④アメリカはウクライナが可能な限り最も強い立場で交渉に臨めるよう軍事支援を続けることを挙げている（White House 2022a）。「正しい平和」を目標とした支援の継続はリベラリストの多くが支持するものである。その翌日には、プリンケン国務長官がウクライナのクレバ外相との会談のなかで、和平交渉のタイミングと内容はウクライナが決定することに変わりはないというアメリカの従来のスタンスを確認している（Reuters 2022b）。そしてその3日後の11月15日には、インドネシアで開催されたG20首脳会議にオンラインで参加したゼレンスキー大統領が、10項目からなるウクライナの和平案を提示している（President of Ukraine 2022）。資料的な裏付けはないものの、停戦をめぐる両政府の間で何らかのやり取りが交わされた可能性は十分考えられる。

アメリカの公式の立場は、停戦のタイミングと和平の条件を決めるのはウクライナであるというものである。しかし、2023年3月23日に開催された米下院歳出委員会の公聴会で、プリンケン国務長官は、ウクライナ政府のクリミア半島を取り戻そうという試みをアメリカ政府としては支援するつもりなのかというクリス・スチュワート下院議員（共和党）の質問に対して、ウクライナの主権・領土保全・独立にかかわる事柄を決めるのはウクライナ自身であるという原則にあらためて触れつつも、「戦闘以外の方法によって取り返す必要があるとウクライナの人々が考える領土もあるかもしれない」と述べ、外交交渉が必要な場面が今後出てくる可能性を示唆した（House Appropriations Committee 2023）。この発言は、「正しい平和」が

実現するとは限らないという見通しを示したものと解釈できる。この発言をもってアメリカが従来の立場を修正したと考えることはできないが、リアリズム的な考え方が今後必要になるかもしれないという考えがバイデン政権内で広まりつつあることを示している。

早期停戦を求めるリアリズムか、支援の継続を求めるリベラリズムかという二者択一を迫られているわけでない。しかし、バイデン政権が2つのアプローチのどちらにより重心を置くのか、あるいはそれらをどのように組み合わせるかを立案するのは、ウクライナ戦争の帰趨を左右するだけでなく、リベラル国際秩序をめぐる論争の今後の展開にも無視できない影響を及ぼすであろう。

## IX. おわりに

本稿では、国際政治学と現実の国際政治の相互作用という観点から、アメリカ国際政治学におけるリベラル国際秩序をめぐる論争とウクライナ戦争、特にアメリカのウクライナ支援のあり方をめぐる論争との関係について検討してきた。

アメリカにおける国際政治学は政策志向が強く、その時々国際問題から影響を受けながら発展してきた。リベラル国際秩序論争の構図を形成する上で最も影響力のあったミアシャイマー論文（Mearsheimer 2014）は2014年のクリミア危機に触発されて執筆されたものであった。その後、「アメリカ第一主義」を唱えるトランプ政権が誕生すると、リベラリストは一層危機感を募らせた。トランプ外交とリアリズムは同一ではないものの、ドゥードニーとアイケンベリー（Deudney and Ikenberry 2021）が指摘したように、両者の間には共通する部分も多かった。守勢に立たされたりベラリストは、リベラル国際秩序を擁護する論考や広告を発表して抵抗した。このようにリベラル国際秩序をめぐる論争は、アメリカ外交を取り巻くさまざまな事件や出来事からの影響を受けながら展開してきた。

これとは反対に、アメリカ国際政治学におけるリベラル国際秩序論争はアメリカ外交ならびにその方向性をめぐる政策論争に影響を及ぼしてきた。バイデン（Biden 2020）はトランプ外交からの脱却を掲げ、アメリカがリベラル国際秩序を再

び主導する重要性を訴えて大統領に当選したが、バイデン陣営が外交マニフェストの発表の場として『フォーリン・アフェアーズ』誌を選んだことは、バイデン政権の外交理念と課題がリベラル国際秩序をめぐるリアリズムとリベラリズムの間の論争の文脈において認識・設定されていたことを示唆している。バイデン政権は、ロシアによるウクライナ侵攻を法の支配に基づいたリベラル国際秩序への挑戦として位置付け、ウクライナ支援に踏み切った。しかし、バイデン政権は、リベラル国際秩序に批判的ナリアリストからの批判ならびにその批判に呼応しながらアメリカ国内において台頭しつつある早期停戦論に直面している。バイデン政権は、ウクライナ支援を継続する意思を示してはいるものの、早期停戦論の立場を無視することも次第に難しくなりつつある。この状況にバイデン政権がどのように対応するかは、ウクライナ戦争の趨勢だけでなく、リベラル国際秩序をめぐる論争の今後の展開にも影響を及ぼすであろう。

以上のように、国際政治における理論と現実とは密接に関連している。本稿が取り上げた単一の事例だけから一般的な結論を引き出すことはできないが、ここでの議論が、国際政治において理論と現実がどのように影響を及ぼし合いながら発展していくのかという重要な問題を考える一助となることを期待して本稿を終えたい。

## 注

- 1 例えばブル (Bull [1977] 2002: 104) は、勢力均衡の存在が国際法の実効性を担保すると述べている。
- 2 もっとも、この連名広告にはナイ、コヘイン、そしてアイケンベリーをはじめとするリベラリストだけでなく、リアリストとして知られるスナイダー (Jack Snyder) やコンストラクティヴィズム研究で著名なフィネモア (Martha Finnemore) なども名を連ねている。この広告の賛同人リストは以下のウェブページで閲覧可能である。 <https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSesHdZWxpp13plS4nkLOS MHv4Dg1jaksBrCC6kV6OfvAmO5g/viewform> (2023年4月6日閲覧)。
- 3 クインジー研究所については三牧 (2021) を参

照のこと。

- 4 しかし、ロシアによる「侵略」は2014年のクリミア危機の時点で始まっていたという見方に立てば、ドンバス地方やクリミア半島をめぐる問題を「領土問題」と呼ぶことも適切ではない。

## 参考文献

- 石川卓 (2018) 「勢力均衡と同盟」、防衛大学校安全保障学研究会 (編)、『安全保障学入門 新訂第5版』、136–153頁、亜紀書房。
- ウェーバー、マックス ([1919] 1936) 『職業としての学問 (*Wissenschaft als Beruf*)』、尾高邦雄 (訳)、岩波書店。
- 小原雅博 (2022) 『戦争と平和の国際政治』、筑摩書房。
- カー、E. H. ([1939] 2011) 『危機の二十年——理想と現実 (*The Twenty Years' Crisis: 1919–1939: An Introduction to the Study of International Relations*)』、原彬久 (訳)、岩波書店。
- 外務省 (2022a) 「外交青書 2022」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100334590.pdf> (2023年3月4日閲覧)。
- 外務省 (2022b) 「G7 首脳コミニケ」、6月28日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100376624.pdf> (2023年3月4日閲覧)。
- 外務省 (2023) 「日米共同声明 (仮訳)」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100446133.pdf> (2023年4月13日閲覧)。
- 佐藤壮・大芝亮 (2008) 「国際政治を見る眼」、大芝亮 (編)、『国際政治学入門』、12–23頁、ミネルヴァ書房。
- 広田秀樹 (2015) 「国際政治の現実と国際政治学の理論——リベラリズムとリアリズムを中心として」、『長岡大学研究論叢』、第13号、19–24頁。
- 三牧聖子 (2021) 「一九三〇年代に回帰する米国? ——クインジー研究所と新しい国際主義の模索」、『国際政治』、第202号、1–14頁。
- Allison, Graham (2018a). “The Myth of the Liberal Order: From Historical Accident to Conventional Wisdom.” *Foreign Affairs*, 97(4), pp. 124–133.
- Allison, Graham (2018b). “The Truth About the Liberal

- Order: Why It Didn't Make the Modern World." *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/truth-about-liberal-order> (accessed February 21, 2023).
- Allison, Graham (2020). "The New Spheres of Influence: Sharing the Globe With Other Great Powers." *Foreign Affairs*, 99(2), pp. 30–40.
- Amiri, Farnoush and Kevin Freking (2022). "McCarthy: No 'Blank Check' for Ukraine If GOP Wins Majority." *AP News*, October 19, <https://apnews.com/article/russia-ukraine-donald-trump-humanitarian-assistance-congress-c47a255738cd13576aa4d238ec076f4a> (accessed March 24, 2023).
- AP-NORC Center for Public Affairs Research (2023). "Continuing Support for U.S. Involvement a Year into the War between Russia and Ukraine." <https://apnorc.org/projects/acontinuing-support-for-u-s-involvement-a-year-into-the-war-between-russia-and-ukraine-a/> (accessed March 26, 2023).
- Ashford, Emma (2022). "The Ukraine War Will End With Negotiations: Now Is Not the Time for Talks, but America Must Lay the Groundwork." *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/ukraine/ukraine-war-will-end-negotiations> (accessed March 19, 2023).
- Beebe, George (2022). "Managed Competition: A U.S. Grand Strategy for a Multipolar World." <https://quincyinst.org/report/managed-competition-a-u-s-grand-strategy-for-a-multipolar-world/> (accessed April 7, 2023).
- Beckley, Michael and Hal Brands (2022). "The Return of Pax Americana? Putin's War Is Fortifying the Democratic Alliance." *Foreign Affairs*, March 14, <https://www.foreignaffairs.com/articles/russia-fsu/2022-03-14/return-pax-americana> (accessed March 29, 2023).
- Bennett, Andrew and G. John Ikenberry (2006). "The Review's Evolving Relevance for U.S. Foreign Policy 1906–2006." *American Political Science Review*, 100(4), pp. 651–658.
- Biden, Joseph R., Jr. (2020). "Why America Must Lead Again: Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump." *Foreign Affairs*, 99(2), pp. 64–76.
- Biden, Joseph R., Jr. (2022). "What America Will and Will Not Do in Ukraine." *The New York Times*, May 31, <https://www.nytimes.com/2022/05/31/opinion/biden-ukraine-strategy.html> (accessed March 27, 2023).
- Bilefsky, Dan (2022). "Kissinger Suggests that Ukraine Give Up Territory to Russia, Drawing a Backlash." *The New York Times*, <https://www.nytimes.com/2022/05/25/world/europe/henry-kissinger-ukraine-russia-davos.html> (accessed November 19, 2022).
- Bolton, Alexander (2022). "Senate Passes \$40 Billion Ukraine Aid Package." *The Hill*, May 19, <https://thehill.com/news/senate/3494632-senate-passes-40-billion-ukraine-aid-package/> (accessed March 24, 2023).
- Booth, Ken (1997). "Discussion: A Reply to Wallace." *Review of International Studies*, 23(3), pp. 371–377.
- Bull, Hedley ([1977] 2002). *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, 4th ed. New York: Columbia University Press.
- Buzan, Barry (2018). "How and How Not to Develop IR Theory: Lessons from Core and Periphery." *The Chinese Journal of International Politics*, 11(4), pp. 391–414.
- Colgan, Jeff D. and Robert O. Keohane (2017). "The Liberal Order Is Rugged: Fix It Now or Watch It Wither." *Foreign Affairs*, 96(3), pp. 36–44.
- Congressional Research Service (2023). "U.S. Security Assistance to Ukraine." <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12040> (accessed March 9, 2023).
- Daalder, Ivo H. and James M. Lindsay (2022). "Last Best Hope: The West's Final Chance to Build a Better World Order." *Foreign Affairs*, 101(4), pp. 120–130.
- Department of Defense (2023). "U.S. Security Assistance to Ukraine." <https://media.defense.gov/2023/Feb/23/2003166204/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-UKRAINE-INFOGRAPHIC-FINAL-2-21-2023.PDF> (accessed March 9, 2023).
- Deudney, Daniel and G. John Ikenberry (2021). "Misplaced Restraint: The Quincy Coalition Versus Liberal Internationalism." *Survival*, 63(4), pp. 7–32.
- Editorial Board (2022). "The War in Ukraine Is Getting Complicated, and America Isn't Ready." *The New York Times*, May 19, <https://www.nytimes.com/2022/05/19/opinion/america-ukraine-war-support.html> (accessed March 23, 2023).

- Fox, William T. R. (1985). "E. H. Carr and Political Realism: Vision and Revision." *Review of International Studies*, 11(1), pp. 1–16.
- Gaddis, John Lewis (1986). "The Long Peace: Elements of Stability in the Postwar International System." *International Security*, 10(4), pp. 99–142.
- Haass, Richard and Charles Kupchan (2023). "The West Needs a New Strategy in Ukraine: A Plan for Getting From the Battlefield to the Negotiating Table." *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/ukraine/russia-richard-haass-west-battlefield-negotiations> (accessed April 13, 2023).
- House Appropriations Committee (2023). "Budget Hearing – Fiscal Year 2024 Request for the Department of State." March 23, <https://appropriations.house.gov/legislation/hearings/budget-hearing-fiscal-year-2024-request-department-state> (accessed March 28, 2023).
- Ikenberry, G. John (2009). "Liberal Internationalism 3.0: America and the Dilemmas of Liberal World Order." *Perspectives on Politics*, 7(1), pp. 71–87.
- Ikenberry, G. John (2011). "The Future of the Liberal World Order: Internationalism After America." *Foreign Affairs*, 90(3), pp. 56–68.
- Ikenberry, G. John (2014). "The Illusion of Geopolitics: The Enduring Power of the Liberal Order." *Foreign Affairs*, 93(3), pp. 80–90.
- Ikenberry, G. John (2017). "The Plot Against American Foreign Policy: Can the Liberal Order Survive?" *Foreign Affairs*, 96(3), pp. 2–9.
- Ikenberry, G. John (2018). "Why the Liberal World Order Will Survive." *Ethics and International Affairs*, 32(1), pp. 17–29.
- Ikenberry, G. John (2022). "Why American Power Endures: The U.S.-Led Order Isn't in Decline." *Foreign Affairs*, 101(6), pp. 56–73.
- Lake, David A., Lisa L. Martin and Tomas Risse (2021). "Challenges to the Liberal Order: Reflections on *International Organization*." *International Organization*, 75(2), pp. 225–257.
- Larsen, Henrik (2022). "Adapting NATO to Great-Power Competition." *The Washington Quarterly*, 45(4), pp. 7–26.
- Layne, Christopher (1997). "From Preponderance to Offshore Balancing: America's Future Grand Strategy." *International Security*, 22(1), pp. 86–124.
- Lepgold, Joseph (1998). "Is Anyone Listening? International Relations Theory and the Problem of Policy Relevance." *Political Science Quarterly*, 113(1), pp. 43–62.
- Lepgold, Joseph and Miroslav Nincic (2001). *Beyond the Ivory Tower: International Relations Theory and the Issue of Policy Relevance*. New York: Columbia University Press.
- Levy, Jack S. (2001). "Explaining Events and Developing Theories: History, Political Science, and the Analysis of International Relations" in Colin Elman and Miriam Fendius Elman (eds), *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists, and the Study of International Relations*, pp. 39–84, Cambridge, Mass.: The MIT Press.
- Lissner, Rebecca Friedman and Mira Rapp-Hooper (2018). "The Liberal Order Is More Than a Myth. But It Must Adapt to the New Balance of Power." *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/articles/world/2018-07-31/liberal-order-more-myth> (accessed February 20, 2023).
- Lopez, C. Todd (2023). "Ukraine, Asia Drove 50% Increase in FY22 Arms Sales." <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3277733/ukraine-asia-drove-50-increase-in-fy22-arms-sales/> (accessed March 9, 2023).
- Maliniak, Daniel, Susan Peterson, Ryan Powers and Michael J. Tierney (eds) (2020). *Bridging the Theory-Practice Divide in International Relations*. Washington, D.C.: Georgetown University Press.
- Matza, Max (2023). "Ron DeSantis Says His Ukraine Remarks 'Mischaracterised.'" *BBC*, <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-65047556> (accessed March 25, 2023).
- Mazarr, Michael J. (2018). "The Real History of the Liberal Order: Neither Myth Nor Accident." *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/real-history-liberal-order> (accessed February 20, 2023).
- Mead, Walter Russell (2014). "The Return of Geopolitics: The Revenge of the Revisionist Powers." *Foreign Affairs*, 93(3), pp. 69–79.
- Mearsheimer, John J. (2014). "Why the Ukraine Crisis Is

- the West's Fault." *Foreign Affairs*, 93(5), pp. 77–89.
- Mearsheimer, John J. (2018). *The Great Delusion: Liberal Dreams and International Realities*. New Haven: Yale University Press.
- Mearsheimer, John J. (2019). "Bound to Fail: The Rise and Fall of the Liberal International Order." *International Security*, 43(4), pp. 7–50.
- Mearsheimer, John J. (2022a). "The Causes and Consequences of the Ukraine War." *Horizons: Journal of International Relations and Sustainable Development*, 21, pp. 12–27.
- Mearsheimer, John J. (2022b). "Why John Mearsheimer Blames the U.S. For the Crisis in Ukraine." *The New Yorker*, <https://www.newyorker.com/news/q-and-a/why-john-mearsheimer-blames-the-us-for-the-crisis-in-ukraine> (accessed March 11, 2023).
- Mearsheimer, John J. and Stephen M. Walt ([2007] 2008). *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy*. London: Penguin.
- Mearsheimer, John J. and Stephen M. Walt (2016). "The Case for Offshore Balancing: A Superior U.S. Grand Strategy." *Foreign Affairs*, 95(4), pp. 70–83.
- Morgan, David (2022). "Defiant U.S. Senator Rand Paul Stymies Effort to Pass \$40 Billion Ukraine Aid Bill." *Reuters*, May 12, <https://www.reuters.com/world/us/defiant-us-senator-rand-paul-stymies-effort-pass-40-billion-ukraine-aid-bill-2022-05-12/> (accessed March 24, 2023).
- Nye, Joseph S., Jr. (2017). "Will the Liberal Order Survive? The History of an Idea." *Foreign Affairs*, 96(1), pp. 10–16.
- President of Ukraine (2022). "Ukraine Has Always Been a Leader in Peacemaking Efforts; If Russia Wants to End This War, Let It Prove It With Actions – Speech by the President of Ukraine at the G20 Summit." November 15, <https://www.president.gov.ua/en/news/ukrayina-zavzhdi-bula-liderom-mirotvorchih-zusilyaksho-rosi-79141> (accessed March 27, 2023).
- Quincy Institute for Responsible Statecraft (2022). "Quincy Institute's Position on Russia-Ukraine." <https://quincyinst.org/press/quincy-institutes-position-on-russia-ukraine/> (accessed March 21, 2023).
- Reuters (2022a). "Ukraine Savages Idea of Concessions to End War, Evokes Appeasement of Nazis." May 25, <https://www.reuters.com/world/europe/russian-official-calls-italian-peace-plan-ukraine-fantasy-2022-05-25/> (accessed March 21, 2023).
- Reuters (2022b). "Ukraine Will Make Decision on Any Negotiations With Russia – Blinken." November 12, <https://www.reuters.com/world/ukraine-will-make-decision-any-negotiations-with-russia-blinken-2022-11-12/> (accessed March 27, 2023).
- Reuters (2023). "Further U.S. Involvement in Ukraine Is Not Vital National Interest, Says DeSantis." March 14, <https://www.reuters.com/world/us/further-us-involvement-ukraine-is-not-vital-national-interest-says-desantis-2023-03-14/> (accessed March 24, 2023).
- Ryan, Missy, John Hudson and Paul Sonne (2022). "U.S. Privately Asks Ukraine to Show It's Open to Negotiate with Russia." *The Washington Post*, November 5, <https://www.washingtonpost.com/national-security/2022/11/05/ukraine-russia-peace-negotiations/> (accessed March 27, 2023).
- Shiffrinson, Joshua and Stephen Wertheim (2021). "Biden the Realist: The President's Foreign Policy Doctrine Has Been Hiding in Plain Sight." *Foreign Affairs*, September 9, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2021-09-09/biden-realist> (accessed March 29, 2023).
- Smith, Steve (1997). "Power and Truth: A Reply to William Wallace." *Review of International Studies*, 23(4), pp. 507–516.
- Sullivan, Jake (2019). "More, Less, or Different? Where U.S. Foreign Policy Should – and Shouldn't – Go From Here." *Foreign Affairs*, 98(1), pp. 168–175.
- Tamaki, Nobuhiko (2020). "Japan's Quest for a Rules-based International Order: The Japan-US Alliance and the Decline of US Liberal Hegemony." *Contemporary Politics*, 26(4), pp. 384–401.
- Vakil, Caroline (2022). "McConnell on 'Isolationist' Rand Paul Opposing Ukraine Aid: 'A Tiny Percentage' of Senate GOP." *The Hill*, May 19, <https://thehill.com/homenews/senate/3495291-mcconnell-on-isolationist-rand-paul-opposing-ukraine-aid-a-tiny-percentage-of-senate-gop/> (accessed March 24, 2023).
- Wallace, William (1996). "Truth and Power, Monk and Technocrats: Theory and Practice in International Relations." *Review of International Studies*, 22(3), pp.



- 301–321.
- Walt, Stephen M. (2005). “The Relationship Between Theory and Policy in International Relations.” *Annual Review of Political Science*, 8, pp. 23–48.
- Walt, Stephen M. (2018). “Why I Didn’t Sign up to Defend the International Order.” *Foreign Policy*, <https://foreignpolicy.com/2018/08/01/why-i-didnt-sign-up-to-defend-the-international-order/> (accessed March 21, 2023).
- Walt, Stephen M. (2022a). “An International Relations Theory Guide to the War in Ukraine: A Consideration of Which Theories Have Been Vindicated—and Which Have Fallen Flat.” *Foreign Policy*, <https://foreignpolicy.com/2022/03/08/an-international-relations-theory-guide-to-ukraines-war/> (accessed March 14, 2023).
- Walt, Stephen M. (2022b). “The Realist Case for a Ukraine Peace Deal.” *Foreign Policy*, <https://foreignpolicy.com/2022/03/29/realist-case-ukraine-peace-deal/> (accessed March 16, 2023).
- Walt, Stephen M. (2023). “Friends in Need: What the War in Ukraine Has Revealed About Alliances.” *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/ukraine/friends-in-need-war-in-ukraine-alliances-stephen-walt> (accessed March 13, 2023).
- Wendt, Alexander (1999). *Social Theory of International Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Wertheim, Stephen (2022). “The Ukraine Temptation: Biden Should Resist Calls to Fight a New Cold War.” *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2022-04-12/ukraine-temptation> (accessed March 14, 2023).
- Wertheim, Stephen (2023). “Iraq and the Pathologies of Primacy: The Flawed Logic That Produced the War Is Alive and Well.” *Foreign Policy*, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/iraq-and-pathologies-primacy> (accessed March 18, 2023).
- White House (2022a). “Press Gaggle by Press Secretary Karine Jean-Pierre and National Security Advisor Jake Sullivan En Route Phnom Penh, Cambodia.” November 11, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/11/11/press-gaggle-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-en-route-phnom-penh-cambodia/> (accessed March 27, 2023).
- White House (2022b). “Remarks by President Biden and Prime Minister Kishida Fumio of Japan in Joint Press Conference.” <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/05/23/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-fumio-kishida-of-japan-in-joint-press-conference/> (accessed April 13, 2023).
- White House (2022c). “Remarks by President Biden on the United Efforts of the Free World to Support the People of Ukraine.” <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/03/26/remarks-by-president-biden-on-the-united-efforts-of-the-free-world-to-support-the-people-of-ukraine/> (accessed March 8, 2023).
- White House (2022d). “Remarks by President Biden, President Niinistö of Finland, and Prime Minister Andersson of Sweden after Trilateral Meeting.” <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/05/19/remarks-by-president-biden-president-niinisto-of-finland-and-prime-minister-andersson-of-sweden-after-trilateral-meeting/> (accessed March 9, 2023).
- Zengerle, Patricia (2022). “U.S. Liberal Democrats Urge Biden to Seek Negotiated Ukraine Settlement.” *Reuters*, October 24, <https://www.reuters.com/world/us-liberal-democrats-urge-biden-seek-negotiated-ukraine-settlement-2022-10-24/> (accessed March 24, 2023).

